

(単位:千円)

実質赤字比率 = $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額①}}{\text{標準財政規模}}$



$\frac{1,774,109}{20,810,421} = \text{実質黒字のため実質赤字比率なし}$

黒字比率

8.52 %

※小数点以下2位未満切捨て

一般会計等の実質赤字額

会 計 名	歳入総額 ア	歳出総額 イ	歳入歳出差引額 アーイ ウ	翌年度に繰り 越すべき財源 エ	実質収支額 ウーエ オ
一般会計	33,494,642	31,119,329	2,375,313	601,204	1,774,109
合計					1,774,109 ①

連結実質赤字額 = $\frac{\text{連結実質赤字額①+②+③+④}}{\text{標準財政規模}}$



$\frac{3,644,469}{20,810,421} = \text{連結実質黒字のため連結実質赤字比率なし}$

黒字比率

17.51 %

※小数点以下2位未満切捨て

一般会計等以外の特別会計のうち公営企業以外の特別会計

会 計 名	歳入総額 ア	歳出総額 イ	歳入歳出差引額 アーイ ウ	翌年度に繰り 越すべき財源 エ	実質収支額 ウーエ オ
国民健康保険特別会計	9,480,303	9,449,407	30,896	0	30,896
介護保険特別会計	4,342,947	4,232,852	110,095	0	110,095
後期高齢者医療特別会計	586,382	575,199	11,183	0	11,183
合計					152,174 ②

公営企業会計(法非適用)

会 計 名	歳入総額 ア	歳出総額 イ	算入される 地方債の額 ウ	翌年度に繰り 越すべき財源 エ	アーイーウ ーエ オ	解消可能 資金不足額 カ	資金不足・剰余額 オ＋カ キ	事業の規模 ク	資金不足比率 キ／ク ケ
下水道事業特別会計	1,976,267	1,828,358	0	55,426	92,483	0	92,483	1,278,014	—
合計							92,483 ③		

公営企業会計(法適用)

会 計 名	流動資産 ア	流動負債 イ	算入される 地方債の額 ウ	アーイーウ ーエ オ	解消可能 資金不足額 カ	資金不足・剰余額 エ＋オ カ	事業の規模 キ	資金不足比率 カ／キ ク
水道事業会計	1,740,088	114,385	0	1,625,703	0	1,625,703	432,605	—
合計						1,625,703 ④		

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金①} + \text{準元利償還金②}) - (\text{特定財源③} + \text{元利償還金・準元利償還金に係る普通交付税算入額④})}{\text{標準財政規模⑤} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る普通交付税算入額④}}$$

$$\text{平成25年度} \quad \frac{(2,914,054 + 1,786,510) - (1,016,936 + 2,204,338)}{19,643,074 - 2,204,338} = 0.0848278$$

$$\text{平成26年度} \quad \frac{(2,856,730 + 1,505,229) - (1,041,368 + 2,156,970)}{20,533,812 - 2,156,970} = 0.0633200$$

$$\text{平成27年度} \quad \frac{(2,463,797 + 1,414,608) - (1,060,260 + 1,923,323)}{20,810,421 - 1,923,323} = 0.0473774$$

実質公債費比率(%)

(3力年平均)

6.5%

※小数点以下1位未満切捨て

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
①地方債の元利償還金	地方債の元利償還金	ア 2,914,054	2,856,730	2,463,797	①
	うち繰上償還に係るもの	イ 0	0	0	
		ア－イ 2,914,054	2,856,730	2,463,797	
②準元利償還金	公営企業の事業債償還に充てたと認められる繰入金	ウ 217,217	234,333	215,968	②
	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる負担金	エ 552,080	329,389	303,667	
	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	オ 1,017,213	941,507	894,973	
		ウ+エ+オ 1,786,510	1,505,229	1,414,608	
③特定財源	都市計画税充当可能額	カ 1,016,936	1,041,368	1,060,260	③
④普通交付税算入額	地方債の元利償還金に係るもの	キ 1,784,026	1,811,120	1,591,305	④
	準元利償還金に係るもの	ク 420,312	345,850	332,018	
		キ+ク 2,204,338	2,156,970	1,923,323	
⑤標準財政規模	標準税収入額	ケ 16,591,176	17,570,929	18,195,108	⑤
	普通交付税額	コ 2,588,699	2,517,265	2,250,182	
	臨時財政対策債発行可能額	サ 463,199	445,618	365,131	
		ケ+コ+サ 19,643,074	20,533,812	20,810,421	

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額①} - (\text{充当可能基金額②} + \text{特定財源見込額③} + \text{地方債現在高等に係る普通交付税算入見込額④})}{\text{標準財政規模⑤} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る普通交付税算入額⑥}}$$



$$\frac{33,220,305 - (13,435,366 + 5,799,919 + 16,237,050)}{20,810,421 - 1,923,323} \times 100$$

将来負担率

－％

		平成27年度	
①将来負担額	一般会計等の年度末地方債現在高	ア	17,906,076
	債務負担行為に基づく支出予定額	イ	9,253,785
	公営企業の事業債元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額	ウ	1,889,468
	一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる負担金等見込額	エ	1,416,918
	退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額	オ	2,754,058
	地方道路公社の負債額	カ	0
	土地開発公社の負債額	キ	0
	第三セクター等に対する損失補償債務等に係る負担見込額	ク	0
	連結実質赤字額	ケ	0
	組合等連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額	コ	0
		ア+イ+ウ+エ+オ+カ+キ+ク+ケ+コ	33,220,305 ①
②充当可能基金額			13,435,366 ②
③特定財源見込額			5,799,919 ③
④普通交付税算入見込額			16,237,050 ④
⑤標準財政規模	標準税収入額	ケ	18,195,108
	普通交付税額	コ	2,250,182
	臨時財政対策債発行可能額	サ	365,131
		ケ+コ+サ	20,810,421 ⑤
⑥普通交付税算入額			1,923,323 ⑥